

# 平成25年度一般会計補正予算(案)

(単位：千円)

会計名	補正号数	補正前の額	補正額	計	補正内容
一般会計	第7号	47,865,387	△ 11,900	47,853,487	別紙のとおり

# 一般会計歳入歳出補正予算(第7号)(案)の事項別明細書

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比(%)
1 市 税	10,900,000		10,900,000	22.8
2 地 方 譲 与 税	475,000		475,000	1.0
3 利 子 割 交 付 金	21,000		21,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000		10,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000		4,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	848,000		848,000	1.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,000		38,000	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	94,000		94,000	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	48,405		48,405	0.1
10 地 方 交 付 税	11,422,700	△ 600	11,422,100	23.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000		15,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	854,795		854,795	1.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	502,596		502,596	1.0
14 国 庫 支 出 金	4,934,650		4,934,650	10.3
15 県 支 出 金	2,285,502		2,285,502	4.8
16 財 産 収 入	228,923		228,923	0.5
17 寄 附 金	7,945		7,945	0.0
18 繰 入 金	2,818,715		2,818,715	5.9
19 繰 越 金	993,803		993,803	2.1
20 諸 収 入	2,932,853		2,932,853	6.1
21 市 債	8,429,500	△ 11,300	8,418,200	17.6
歳 入 合 計	47,865,387	△ 11,900	47,853,487	100.0

一般会計歳入歳出補正予算(第7号)(案)の事項別明細書

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国・県 支出金	地方債	その他		
1 議会費	313,050		313,050					0.6
2 総務費	4,929,128		4,929,128					10.3
3 民生費	12,736,191		12,736,191					26.6
4 衛生費	5,544,827	△ 11,900	5,532,927		△ 11,300		△ 600	11.6
5 労働費	135,305		135,305					0.3
6 農林水 産業費	999,796		999,796					2.1
7 商工費	2,386,123		2,386,123					5.0
8 土木費	5,988,084		5,988,084					12.5
9 消防費	1,569,542		1,569,542					3.3
10 教育費	6,284,282		6,284,282					13.1
11 災害 復旧費	1,059,423		1,059,423					2.2
12 公債費	5,889,636		5,889,636					12.3
13 予備費	30,000		30,000					0.1
歳出合計	47,865,387	△ 11,900	47,853,487	0	△ 11,300	0	△ 600	100.0

# 平成25年度一般会計補正予算(第7号)(案)の主な補正内容

(単位：千円)

款	補 正 内 容	補正額	説 明
○衛生費	温水利用型健康運動施設整備 事業費	△ 11,900	業務工程の変更に伴う温水利用型健康運動施設整備仕様書作成等業務委託料の皆減

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(一般会計)

### 1 追 加

(単位：千円)

番 号	事 項	期 間	限 度 額	内 容
42	公共事業用地取得事業費	平成26年度	40,009	佐久市土地開発公社の先行取得に係る離山南工業団地用地購入経費

### 2 変 更

(単位：千円)

番 号	事 項	補正前		補正後		内 容
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額	
26	温水利用型健康運動施設整備仕様書作成等業務委託料	平成26年度	17,500	平成26年度から平成27年度まで	30,240	業務工程の変更等に伴う期間及び限度額の変更

### 第 3 表 地方債補正

(一般会計)

1 変 更

(単位:千円)

起債の目的	補正前 限度額	補正後 限度額	内 容
合 併 特 例 事 業	4,691,400	4,680,100	起債対象事業費の変更による減額